

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41342

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	厚木愛甲教職員厚生会補助金		開始年度	予算科目	9.1.3.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向		(2)教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	地方公務員法第42条 学校保健安全法第4条		
目 的	教職員の厚生制度の充実に資すると同時に教職員の健康管理の推進に努めていくもの。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	厚木愛甲教職員厚生会の運営事業に係る補助金の交付 (算出根拠:教職員1人当たりの単価×教職員人数)		
(何を行って いるのか)	平成23年度 @3,500円×211人 平成24年度 @3,300円×210人		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	休職者数(人)	減	教職員の健康増進の観点から前年度の休職者人数を基準とし、上回らないよう努める	計画値		2	2	3
				実績値	2	2	3	
				達成度※自動計算		100.0	66.7	
活動指標	予算執行率(%)		補助金の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			876,000	876,000	738,500	693,000
(B)概算職員数(人)			0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,042,000	1,042,000	904,500	859,000
単位当たりコスト ※自動計算			521,000.0	521,000.0	301,500.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		1,042,000	1,042,000	904,500	859,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 66.67% 縮減率 費用 86.80%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	補助金の使途については、人間ドック補助、予防接種補助等の健康管理事業や厚木愛甲の広域的な発展のための広報等に限定していることや、補助金のみの収支決算書を作成するなど、適正な執行がなされているため継続事業とする。		
今後の方向性	事業としては継続するものの、交付金額については、職員厚生会の支出状況や事業内容等により変動要素もあるため、理事会等で協議を行っていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。また、効果を継続的に検証し、補助金支出の在り方について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施するが、監査委員から支給要綱の作成について意見があったため、事務局の厚木市と調整を行うこととする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、監査委員からの意見を踏まえた対応を取るものとする。		